城原川ダム建設事業の概要とこれまでの経過 ~市民の安全と快適な暮らしのために~

◎問い合わせ ダム対策課 ダム対策係 ☎37-0103

国土交通省 武雄河川事務所 開発調査課 ☎41-8801

今回は、市内で進められている「城原川ダ ム建設事業」を紹介します。

城原川ダムは、神埼市を流れる城原川を「安 全・安心な川!にするため、「筑後川水系河川 整備計画」に基づき、国により城原川の河川 改修と併せて計画されている洪水調節を目的 とした治水専用のダムです。

近年全国的に災害が激甚化していますが、 城原川には、川底が周辺の地面の高さよりも 高い位置にある、いわゆる「天井川」といわ

れる区間があり、城原川がひとたび決壊すれば流域住民の尊い生 命と財産を奪う甚大な被害が発生することが危惧されます。

城原川周辺では、過去に深刻な洪水被害が発生しており、特に 昭和28年6月の洪水では、死者4人、家屋の全壊14戸、床上浸 水14,597戸、床下浸水14,920戸の被害をもたらしました。

また、近年では、令和元年8月豪雨で、氾濫危険水位を約60 cm上回る大雨が発生して、平成21年、22年にも氾濫危険水位を 上回り、野越しを越える大雨が発生するなど、常に大災害の不安 を抱えています。

市民が安全・安心で快適な暮らしを一日でも早く確保するため にも、城原川ダム建設と下流の河川改修による城原川流域の治水 対策を一体的に行う必要があります。



城原川新村橋(神埼町本告牟田)より下流を望む



成 22 年 出 I 水時

天井川である城原川は、大きな被害が発生す る可能性があります。

また、昭和46年の予備調査の開始から約半世紀にわたる非常に長い年月が経過しており、ダム建設・治水対策と ともに水没予定地域の方々の一日も早い生活再建も同時に進めていく必要があります。

◆城原川ダムに期待される効果

城原川ダムは、昭和28年6月と同程度の洪水(150年に一度に発生する確率規模の洪水)に対して、基準地点で ある日出来橋地点において、想定される洪水の最大流量、毎秒690㎡のうち、毎秒360㎡を調節して河川に流れる 水の量を減らすことで、河川氾濫など洪水被害を軽減させる効果が期待できます。

◆ダム計画の概要

建設予定地	神埼町、脊振町		
目的	洪水調節(城原川の洪水被害軽減)		
ダムの種類	重力式コンクリートダム		
ダム大きさなど			
ダムの横幅 約 330m ▼ 洪水時最高水位			
※新規事業採択	※新規事業採択時評価時点(平成29年8月)での計画		
事業費	約 480 億円		

▼城原川流域図



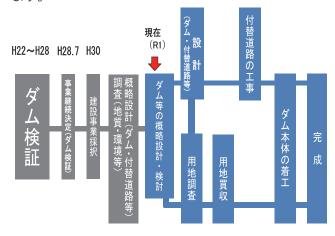
ダム底の部分に穴が空いており、普段は水を貯めず、大雨時のみダム湖内に一時的に洪水を貯留します。

◆これまでの経緯、経過

年 月	内容
昭和54年4月	城原川ダム実施計画調査に着手
平成13年3月	佐賀東部水道企業団が「ダムからの 利水は不要」と決議
平成15年11月	筑後川水系河川整備計画の策定にあたり学識経験者および地元住民の意見反映のため「城原川流域委員会」を国・県共同で設置(平成16年11月まで全13回開催)
平成16年11月	城原川流域委員会から国・県へ「治 水対策としてダムは有効である」と の提案
平成16年12月	ダムによらない治水対策の実現性等を議論し、意見の集約を図ることを目的に、神埼町長、千代田町長、脊振村長および佐賀県知事からなる「城原川首長会議」を県が設置(平成17年5月まで全11回開催)
平成17年6月	佐賀県知事が「ダム手法によらざる を得ない」として国に「流水型ダム」 を提案
平成17年11月	国から県へ「流水型ダム」でも技術 的には可能と報告
平成18年7月	城原川ダムを位置づけた「筑後川水 系河川整備計画」策定
平成21年12月	「できるだけダムによらない治水」 へ政策転換
平成22年9月	国土交通大臣が城原川ダム事業に対 し「ダム検証」に係る検討を行なう よう指示
平成22年12月	ダム検証に係る検討の一環として 「城原川ダム事業の関係地方公共団 体からなる検討の場」を国が設置
平成28年7月	ダム検証の結果を受け、国土交通大 臣が城原川ダム事業の「事業継続」 で対応方針決定
平成29年8月	新規事業採択時評価(社会資本整備 審議会河川分科会事業評価小委員会 の開催)
平成30年4月	城原川ダム事業の建設事業着手

◆ダム事業の全体スケジュール

城原川ダム事業は、平成30年度から建設事業に移行 し、現在、ダム建設に向けた調査設計が進められてい ます。



◆現在実施されている事業内容

現在(令和元年度時点)、ダム本体の位置や構造を検 討するための、「地質調査」や「ダム本体関連施設の調 査」、また「付替道路の設計に向けた検討」などが実施 されています。

項目	内容
水理水文調査	川の計画や管理などに必要なデータを 得るための調査(雨量・水位など)
環境調査	ダム事業における環境への影響検討
地質調査	ダム予定地周辺等の地盤状況把握のた めの調査
本体関連の調 査・検討	地質調査を基にダム本体に関する調査 検討
付替道路 検討	ダム事業により影響を受ける県道について付替道路の検討
用地調査	土地に関する権利関係の調査
工事用道路の 整備	工事用道路利用のための補修

城原川ダムの必要性については「城原川流域委員会」 「城原川首長会議」「ダム検証」など公の場で丁寧かつ 慎重に議論されてきました。

17ページにも関連記事を掲載していますのでご覧 ください。

今後も、「城原川ダム事業関連の情 報」を随時掲載するニャン。



博士顕彰公園 本当に、建設費はいくら!!

先月は、

国際的に感染問題

は

大陸から日本に文字

字)を伝えたことが日本書紀

続中であるかもしれません。 を願うのみです。 移動ができるように早く終息 ましても、どこへでも自由に 願いします。いずれにいたし 言い切ったものの、 ました。このように過去形で スへの不安とその対策で多く が広まった新型コロナウイル していることからお許しをお にされている今、 の課題に悩まされた月であり この原稿は、3月13日に執筆 いまだに継 市報を手

市民の方からのご指摘に対 ために書かせていただきま さて、 正しくご理解をいただく 今月の課題ですが、

の内容でした。 当か?無駄ではないか?」と かけて建設したと言うが、 彰公園は、市が4億も5億も そのご指摘は 「王仁博士顕 本

王仁博士の功績について

きます。

神埼市長松本

茂

地域の誇り、 ばとの思いから、観光の拠点、 神社 す。 活性化の宝として活用できれ 埼市であると語らせていただ しているものです。 市民の皆さんのご理解とご協 助にと、 いています。これが市の地域 ながら文字伝搬の上陸地は神 なる祠があることから、 伝搬上陸地は不明でありま 古事記に書かれており、 さらに自発的活動を期待 しかし、 境内に『王仁天満宮』 建設したものです。 歴史勉強等の一 竹原地区の 勝手

いては、 こでは省略し、 語る会および市報等でお知ら 予算について書かせていただ 彰公園の建設動機や経緯につ してまいりましたので、こ つきましては、王仁博士顕 既に市議会や市長と 具体的な建設

> 万8,930円となることをお 市の実質的負担額は1億703

3万円を交付されることから、

国からの交付税措置で2億57

助金5,771万8,500円と

なっています。国・県からの補

3億7,048万7,430円と

の建設総事業費は、

全体で

下の表から、王仁博士顕彰公

11216年8日党保定

▲王仁博士顕彰公園オープン時の様子

予算執行額(円)					
年度	(支出額)				事業内容
		国・県補助	地方債	一般財源	
平成25	5,493,600	5,493,000	_	600	基本計画作成
平成26	486,000	_	_	486,000	不動産鑑定
平成27	10,814,040	6,366,000	4,200,000	248,040	基本・実施設計作成
平成28	13,840,990	_	10,200,000	3,640,990	測量、土地購入
平成29	240,778,600	45,859,500	185,400,000	9,519,100	造成・建築工事等
平成30	99,074,200	_	94,100,000	4,974,200	外構・植栽工事等
合計	370,487,430	57,718,500	293,900,000	18,868,930	

※地方債は、後年度交付税措置(70%)205,730,000円がなされるので、市の実質負担 額は88,170,000円となり、市の負担額は合計額107,038,930円となる。

市長交際費の公表 (今和2年2日分)

(ヤ神と牛と月刀)				
項目	件数	支出額 (円)		
弔 慰	0	0		
御祝	1	3,000		
激励	0	0		
会 費	0	0		
見舞い	0	0		
その他	1	7,668		
計	2	10,668		

D

○今後の予定

0 1 12 2 3 7 2	
とき	ところ
4月7日(火)	脊振支所
5月7日(木)	神埼市役所

18:00~20:00(1組30分程度) 当日は来庁順です。

◎問い合わせ

皆さまの声をお聞かせください! 5月は第1火曜日ではありません。

3月の千代田支所開催分には、 2組2人が来庁されました。

- ※お住まいの地区に関係なくお 越しいただけます。
- ※荒天などの場合は、開催の有 無をお問い合わせください。
- **2**37-0088 総務課 秘書広報係

神埼市議会2月定例会が開かれました

◎問い合わせ 財政課 財政係 ☎37-0101

令和2年度当初予算

歳入歳出 196億9,300万円

市議会2月定例会は、当初2月28日から3月24日までの26日間の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の 影響により、3月17日までの19日間、さらに3月16日までの18日間に変更し開かれました。2月定例会では、令 和2年度一般会計当初予算案や令和元年度一般会計補正予算案など22件を提案し、審議されました。

令和2年度一般会計当初予算は、前年度当初予算と比べ18.1%の増となりました。

○令和2年度一般会計当初予算(☆は新規事業)

(単位:千円)

	事業名	予算額	事業内容	担当課
$\stackrel{\wedge}{\simeq}$	神埼市生活交通路線維持 事業	40,776	路線バス運行事業者に対して運行赤字額から国・県補助額を控除した額を補助し、将来に向けて持続可能な路線バス運行の維持を図る。	企画課 ☎37-0102
☆	新庁舎開庁式典費	3,000	新庁舎の開庁日の前日(9月22日(火・祝))に落成式・開庁式典を執り行い、 新庁舎をはじめ、新庁舎周辺施設を市内外に周知する。	庁舎整備課 ☎37-0011
	私立·管外保育所等運営 事業	771,410	11/13/1/ 12/2 - C C T 13/13/13 C T 14/13/13/13/13/13/13/13/13/13/13/13/13/13/	福祉課 ☎37-0110
	介護予防連携事業	8,991	地区公民館で行う介護予防活動等のサロン運営への補助や介護予防サポーター養成講座、認知症予防等短期的介護予防プログラムを実施し、地域での生きがい活動の創出と相互に支え合う仕組みを構築し、在宅高齢者の保健福祉の向上と健康寿命の延伸を図る。	
☆	農村地域防災減災事業 (伊勢塚第2ため池)	7,100	豪雨・地震等による被害を防止するため、経年劣化等で堤体浸食および漏水 が発生しているため池の改修に向けた整備事業計画を策定する。	農政水産課 ☎37-0117
$\stackrel{\wedge}{\simeq}$	森林環境譲与税事業 (森林経営管理業務)	3,850	森林の持つ多面的な機能を十分に発揮できるよう、森林環境譲与税を活用し、 神埼市内の私有林の適切な整備を行う。	林業課 ☎59-2111
	企業誘致条例補助金	79,790	神埼市内に工場等の立地を奨励し、産業の振興・発展および雇用の拡大による定住促進、地域経済の活性化による自主財源の確保を図る。	商工観光課 ☎37-0107
☆	舗装長寿命化事業 (公共施設等適正管理推 進事業)	20,400	舗装の個別施設計画を策定し、破損等の状況に応じた適切な措置方法を構築 し、舗装の長寿命化や維持修繕費のライフサイクルコストの縮減を目指す。	建設課 ☎ 37-0103
	急傾斜地崩壊防止事業	23,900	急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことにより、急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護し、市民生活の安定と国土の保全に資することを目的とする。	建設課 ☎ 37-0103
$\stackrel{\wedge}{\Rightarrow}$	脊振町通学バス運行事業	40,857	児童・生徒および地域住民の日常生活に支障をきたすことのないよう、切れ 目のない交通サービスの確保維持を目的として、通園や通学および日常の移 動における唯一の交通手段である脊振町通学バスの運行委託を行う。	学校教育総務課 ☎44-2296

令和元年度一般会計補正予算

国の補正予算に対応した補正

令和元年度一般会計補正予算は、各事業の決算見込みに基づく補正のほか、国の補正予算成立に対応して事業を 実施するものを追加した予算編成となりました。

今回の補正予算で、令和元年度一般会計予算の総額が、歳入歳出それぞれ187億8,464万円となりました。

○令和元年度一般会計補正予算(★は国の補正予算に対応した事業)

(単位:千円)

	事業名	予算額	事業内容	担当課
*	クリーク防災機能保全対 策事業		法面崩壊など水路機能障害が発生しているクリークにおいて、洪水調整や水量確保の機能回復・維持を図るため、佐賀県が実施するクリークの護岸整備や堆積した土砂を浚渫する事業に対し、受益市として事業費の一部を負担する。	
	道路橋梁新設改良事業 (社会資本整備総合交付 金)	27,000	市道、橋梁、法面などを適正に管理するため、点検、修繕および交通安全施 設整備等を実施し、地域住民の利便性の向上を図る。	建設課 ☎ 37-0103
	千代田中学校体育館改修 事業 (防災機能強化)	150,907	千代田中学校の体育館において、児童の安全確保と施設の長寿命化を図るとともに、災害時の避難所としての機能を強化するため、屋根、外壁および吊り天井の改修工事を実施する。	